2026 年 11 月 20 日

各　　位

問合せ先　：経営戦略本部長　金川（キンカワ）　正臣（マサオミ）

（ＴＥＬ　06-6416-1184）

2026年9月期 決算説明動画の配信に関するお知らせ

当社は、2026年9月期 決算説明動画を配信いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 配信内容

2026年9月期の業績概要、中期経営計画の進捗状況および今後の見通しを説明しております。

2. 配信開始日時

2026年11月20日（金）16時

3. リンク先

https://www.net-presentations.com/6466/20261120/rt3qpyewfdjda/

説明資料につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

株式会社 TVE



株式会社TVE

第27期決算説明会

2026年9月期　（2025年10月1日～2026年9月30日）

証券コード：6466

CONTENTS

目次

1	会社概要	5	キャッシュ・アロケーション
2	第27期決算報告	6	第28期業績予想
3	セグメント別業績	7	株主還元
4	中期経営計画2023 進捗状況	参考情報	・決算短信（2026年9月期） ・中期経営計画2023 （2026年11月12日改定）

1 会社概要

会社概要

会社名	株式会社TVE　(英文：TVE Co.,Ltd.　)
証券コード	6466
創業	1922年3月
設立日	2000年3月16日
本社所在地	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
資本金	17億3,955万9,810円
代表者	代表取締役社長　奥井 一史
従業員数	連結　418名 単体　320名　　（2026年９月30日現在）
事業内容	原子力・火力発電所用バルブの製造販売及びメンテナンス、各種鋳鋼製品の製造販売、原子力発電所における設備の保守や電気設備工事。
グループ会社	太陽電業株式会社 TVEリファインメタル株式会社 TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte. Ltd. トウアサービス株式会社

会社概要

原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを中核に、鋳鋼製品製造、電気設備工事、リファインメタル事業を展開

バルブ事業	バルブ事業	国内外の原子力・火力発電所向けに各種バルブを製造。 高温・高圧への対応力と高い信頼性が強み。
	メンテナンス事業	原子力・火力発電所内のバルブの定期点検・補修工事。 高度メンテナンス技術により発電所の安定運転を支える 保守サービス。
製鋼事業	製鋼事業	エネルギー市場向けを中心とした鋳鋼製品の製造・販売。 多品種・小ロット生産に対応する高度な製造技術を 強みとし、多様な顧客のニーズに応える製品を提供。
電気設備関連事業	太陽電業株式会社 （連結子会社）	原子力発電所内の設備の保守・点検や電気設備工事。 高度な安全性と品質が求められる電力インフラ分野において 設備の安定稼働を支える。
リファインメタル事業	TVEリファインメタル 株式会社 （連結子会社）	原子力発電所の廃炉措置から生じるクリアランス金属のリサイクル事業。環境負荷の低減と資源の有効活用を推進し、拡大が見込まれる廃止措置関連市場に対応。

2 第27期決算報告

決算サマリー

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
11,524百万円	1,205百万円	1,347百万円	1,104百万円
前期比 13.2%増	前期比 102.3%増	前期比 86.0%増	前期比 84.8%増

受注高	受注残高
12,393百万円	8,098百万円
前期比 7.0%減	前期比 12.0%増

- 主要な事業であるバルブ事業では、関西電力高浜原発及び大飯原発、四国電力伊方原発や九州電力玄海原発及び川内原発において定期検査工事が完了し売上を計上。
- 電気設備関連事業の売上高が増加し、大幅な増収。
- 採算面では、前年と比較しバルブ事業及び電気設備関連事業で増益。
- 税効果会計における会社区分の変更により、長期にわたる将来減算一時差異の一部に係る繰延税金資産が計上されることとなったため親会社株主に帰属する当期純利益が大幅増加。

連結業績　前期実績・予想比較

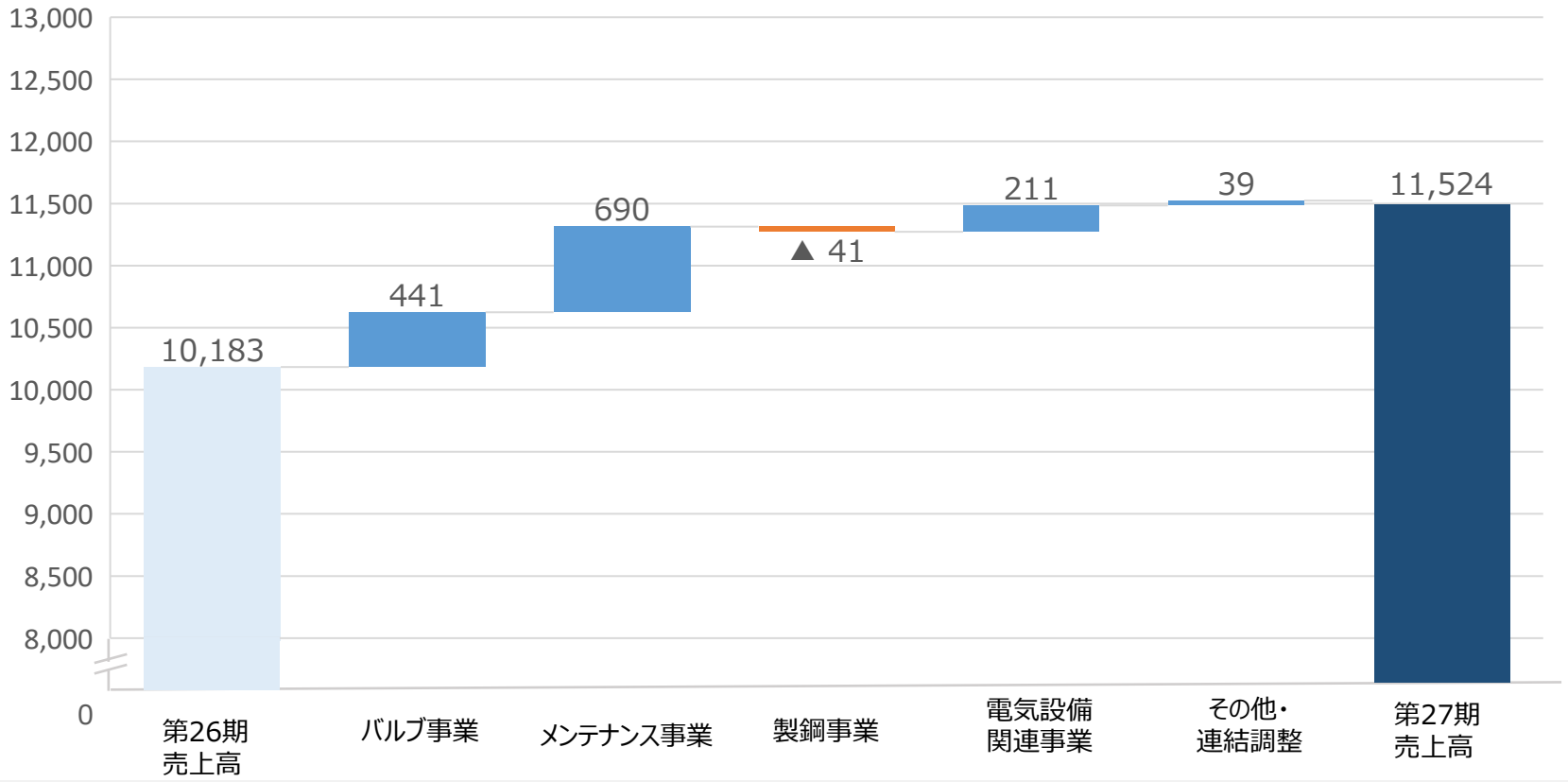
単位：百万円

	第26期 2025年9月期 実績	第27期 2026年9月期 期首予想	第27期 2026年9月期 実績	前期比
売上高	10,183	10,500	11,524	+13.2 %
営業利益	595	700	1,205	+102.3 %
経常利益	724	750	1,347	+86.0 %
親会社株主に 帰属する 当期純利益	597	520	1,104	+84.8 %
受注高	13,322	—	12,393	▲7.0 %
受注残高	7,228	—	8,098	+12.0 %

ウォーターフォール分析（売上高）

売上高の増減要因

単位：百万円

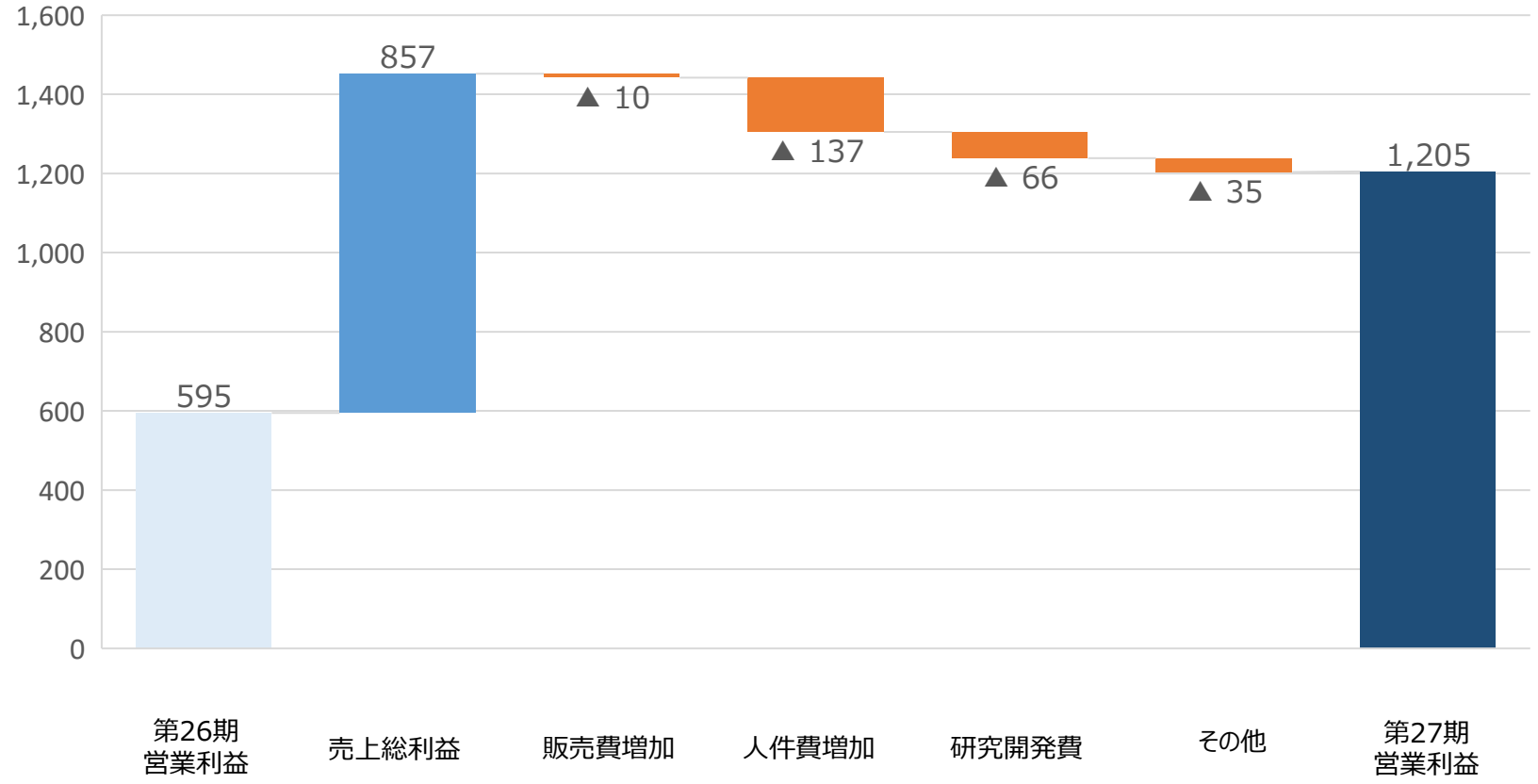


- 売上高は前期より1,341百万円増加の 11,524百万円
- バルブ事業が増収を牽引し 441百万円増加
- メンテナンス事業において原子力発電所の定期検査工事の完了・売上計上（定期検査は9基）したことに加え、火力発電所における定期検査が増加し 690百万円増加
- 製鋼事業において一部主要顧客向けの売上減少により 41百万円減少
- 電気設備関連事業において原子力発電所向請負・委託案件の増加等により 211百万円増加

ウォーターフォール分析（営業利益）

単位：百万円

営業利益の増減要因

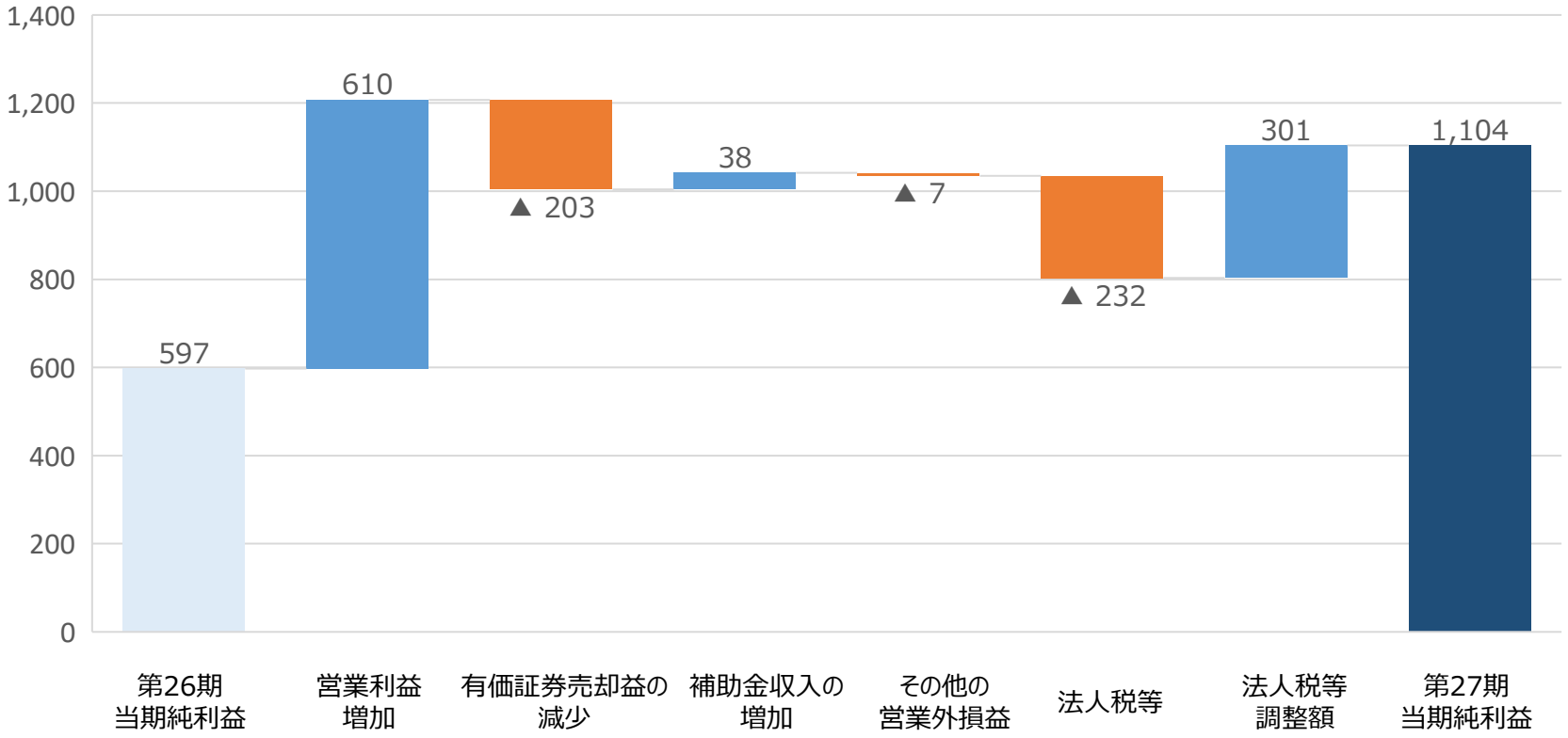


- 営業利益は前期より 610百万円増加の 1,205百万円
- バルブ事業・メンテナンス事業の大幅増収により売上総利益が 857百万円増加
- 将来への投資として従業員の積極採用ならびに賃金の上昇により人件費が 137百万円増加
- メンテナンスの高度化、成長分野への投資として研究開発費が 66百万円増加

ウォーターフォール分析（当期純利益）

単位：百万円

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因



- 親会社株主に帰属する当期純利益は前期より 507百万円増加の 1,104百万円
- 営業利益 610百万円の増加
- 前期売却した有価証券売却益 203百万円の減少
- 補助金収入 38百万円の増加
- 増収増益により法人税、住民税・事業税 232百万円の増加
- 税効果会計における会社区分の変更により繰延税金資産が計上されたことで301百万円と利益が増加

売上高・営業利益推移

直近４年間の売上高・営業利益推移（中期経営計画期間を含む）

中期経営計画2023
売上高目標　100億円



中期経営計画2023
営業利益目標　7億円



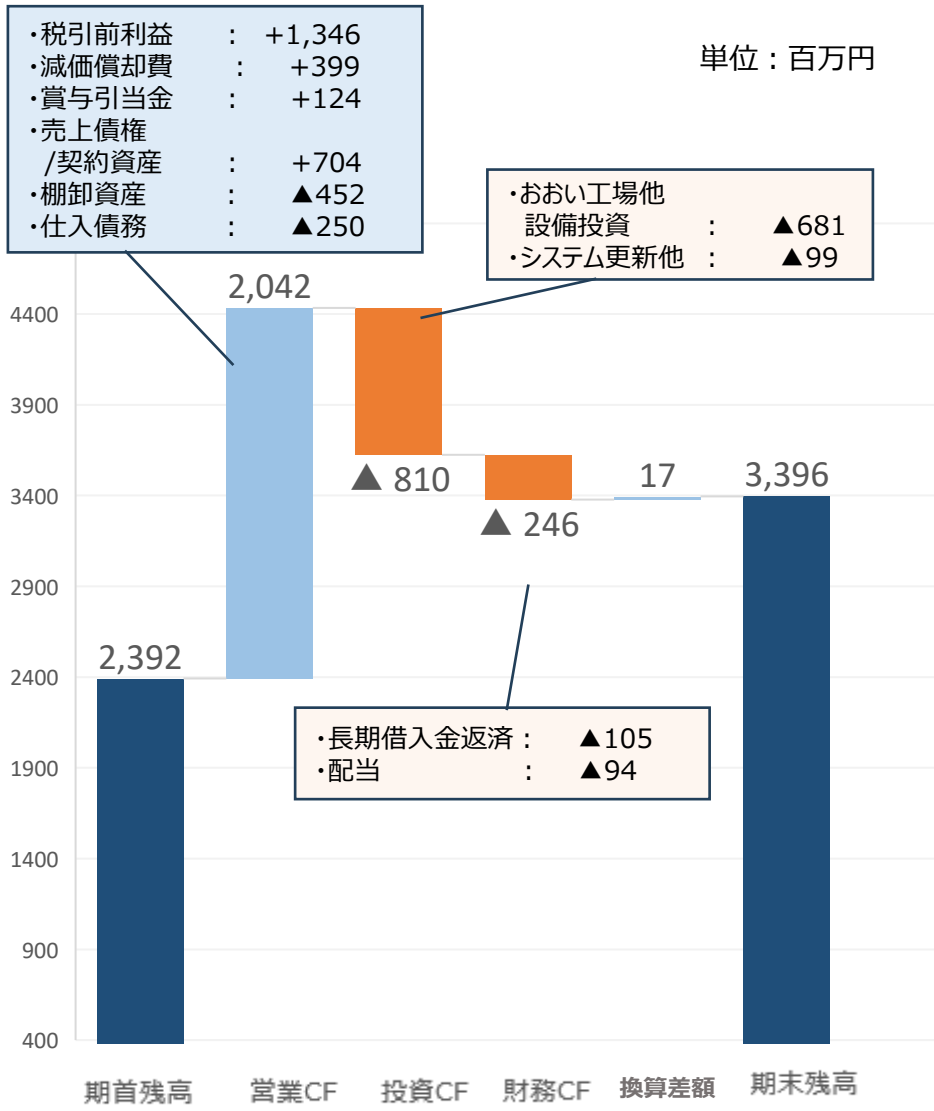
キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	第26期 2025年9月期	第27期 2026年9月期	増減額
営業キャッシュ・フロー	27	2,042	2,015
投資キャッシュ・フロー	▲3,166	▲810	2,356
フリーキャッシュ・フロー	▲3,139	1,232	4,372
財務キャッシュ・フロー	▲353	▲246	107
換算差額	4	17	
現金及び現金同等物の増減額	▲3,488	1,003	4,492
現金及び現金同等物の期末残高	2,392	3,396	1,003

第27期キャッシュ・フローの詳細

単位：百万円



3 | セグメント別業績

セグメント情報

セグメント別 売上高・セグメント利益の前期比較

単位：百万円

	第26期（2025年9月期）		第27期（2026年9月期）		前期比	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
バルブ事業	6,797	1,237	7,928	1,852	+16.7%	+49.8%
製鋼事業	1,471	▲41	1,430	▲100	▲2.8%	▲146.0%
電気設備関連	1,744	302	1,956	470	+12.1%	+55.6%
リファインメタル事業	210	13	224	32	+6.7%	+150.5%
調整額	▲40	▲915	▲14	▲1,049	-	-
合計	10,183	595	11,524	1,205	+13.2%	+102.3%

バルブ事業の概況

バルブ事業｜第27期　通期（2025年10月～2026年9月）

売上高
7,928 百万円
前期比　+16.7%

セグメント利益
1,852 百万円
前期比　+49.8%

受注高
8,319 百万円
前期比　▲14.7%

受注残高
6,086 百万円
前期比　+6.9%

単位：百万円

		第26期（2025年9月期）	第27期（2026年9月期）	増減	前期比
売上高	バルブ事業	2,640	3,082	441	+16.7%
	メンテナンス事業	4,156	4,846	690	+16.6%
	合計	6,797	7,928	1,131	+16.7%
セグメント利益		1,237	1,852	615	+49.8%
受注高		9,754	8,319	▲1,435	▲14.7%

※バルブ事業の売上高・セグメント利益・受注高・受注残高につきましては、TGA （TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte. Ltd.（シンガポール）の略称）の実績を合算して記載しております。

業績のポイント

バルブ事業
- 九州電力向　真空逃がし弁の売上高計上
- 中国向　湿分分離加熱器逃がし弁の売上高計上

メンテナンス事業
- 第27期の原子力発電所定期検査工事は9基（前期8基）
- 泊発電所起動前点検
- 国内火力発電所の定期検査に係る売上高の増加

製鋼事業の概況

製鋼事業｜第27期　通期（2025年10月～2026年9月）

売上高
1,430 百万円
前期比　▲2.8%

セグメント損失
▲100 百万円
前期比　▲146.0%

受注高
1,464
前期比　＋13.4%

受注残高
810 百万円
前期比　+4.4%

単位：百万円

	第26期（2025年9月期）	第27期（2026年9月期）	増減	前期比
売上高	1,471	1,430	▲41	▲2.8%
セグメント損失	▲41	▲100	▲59	▲146.0%
受注高	1,291	1,464	172	＋13.4%

業績のポイント

・一部主要顧客の売上減少に伴い売上高が微減
・電力料・材料費等の増加による製造原価の増加
・人件費、減価償却費等固定費の増加
・受注損失引当金の計上





電気設備関連事業の概況

電気設備関連事業｜第27期　通期（2025年10月～2026年9月）

売上高
1,956 百万円
前期比　+12.1%

セグメント利益
470 百万円
前期比　+55.6%

受注高
2,388 百万円
前期比　+15.4%

受注残高
1,097 百万円
前期比　+65.1%

単位：百万円

	第26期（2025年9月期）	第27期（2026年9月期）	増減	前期比
売上高	1,744	1,956	211	+12.1%
セグメント利益	302	470	167	+55.6%
受注高	2,070	2,388	317	+15.4%

業績のポイント

・原子力発電所向請負・委託案件の増加
・公共事業向け電気工事に係る売上の計上
・人件費等固定費の増加はあったものの増収により増益





リファインメタル事業の概況

リファインメタル事業｜第27期　通期（2025年10月～2026年9月）

売上高	セグメント利益	受注高	受注残高
224 百万円	32 百万円	235 百万円	104 百万円
前期比　+6.7%	前期比　+150.5%	前期比　▲4.0%	前期比　+12.2%

単位：百万円

	第26期（2025年9月期）	第27期（2026年9月期）	増減	前期比
売上高	210	224	14	+6.7%
セグメント利益	13	32	19	+150.5%
受注高	245	235	▲9	▲4.0%

業績のポイント

- 船舶向ドレッジバルブ、部品の売上計上
- 原子力発電所より排出されるクリアランス金属のインゴット製造を継続受託

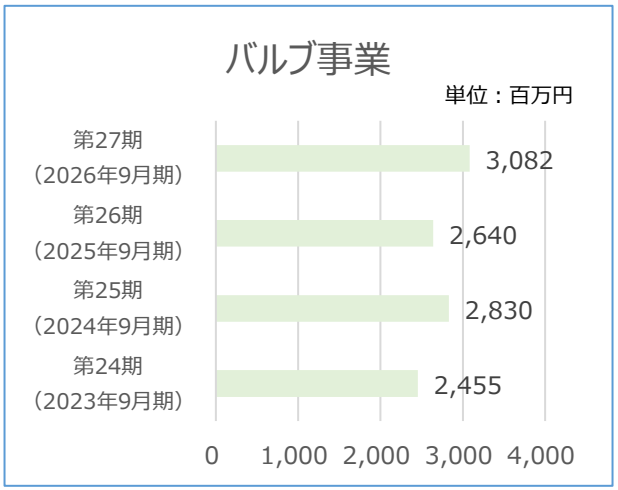


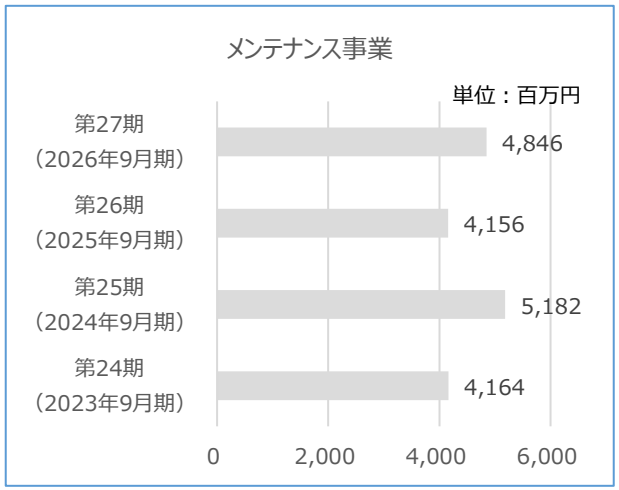
モバイル金属溶融設備
（アールキューブエフシー）

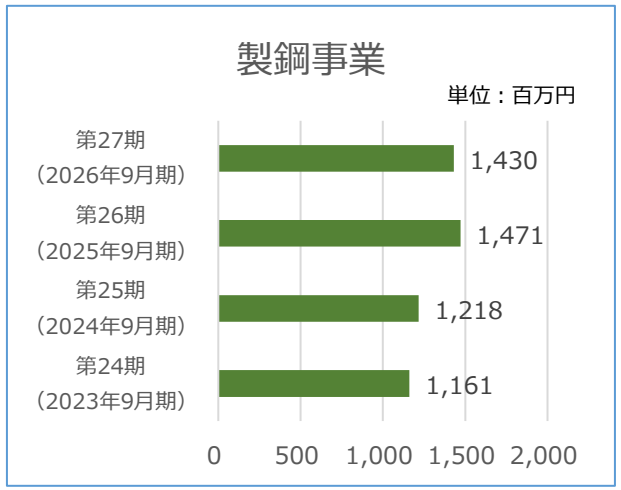


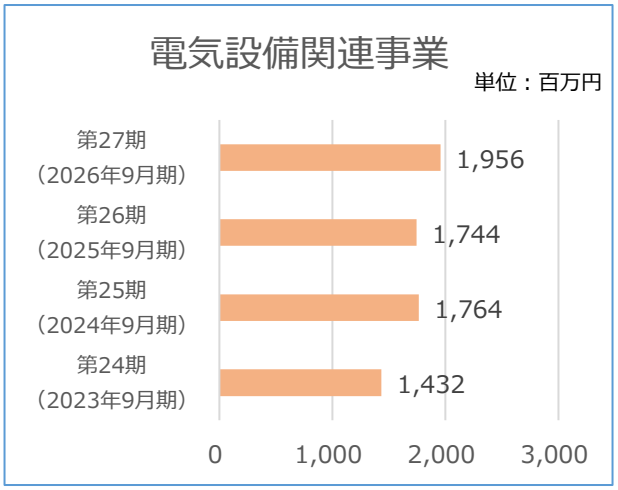
クリアランス金属を
使用したベンチ

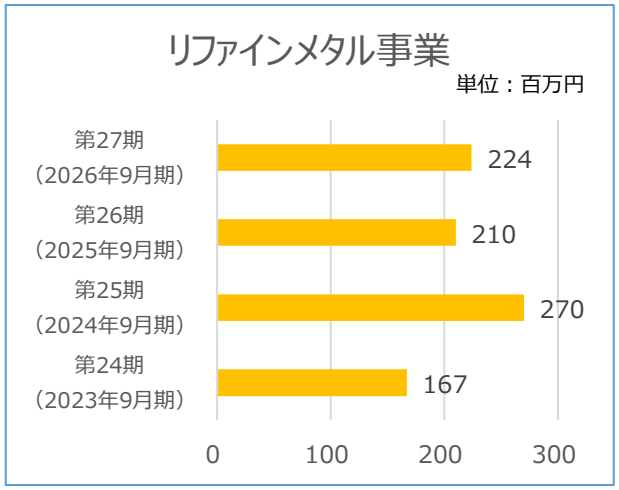
セグメント別　売上高推移

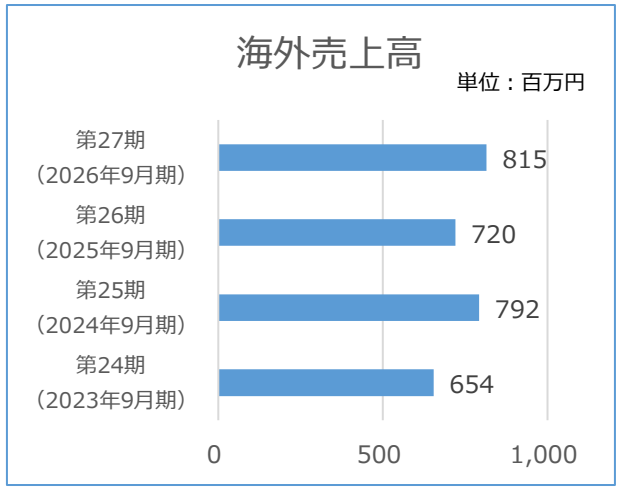






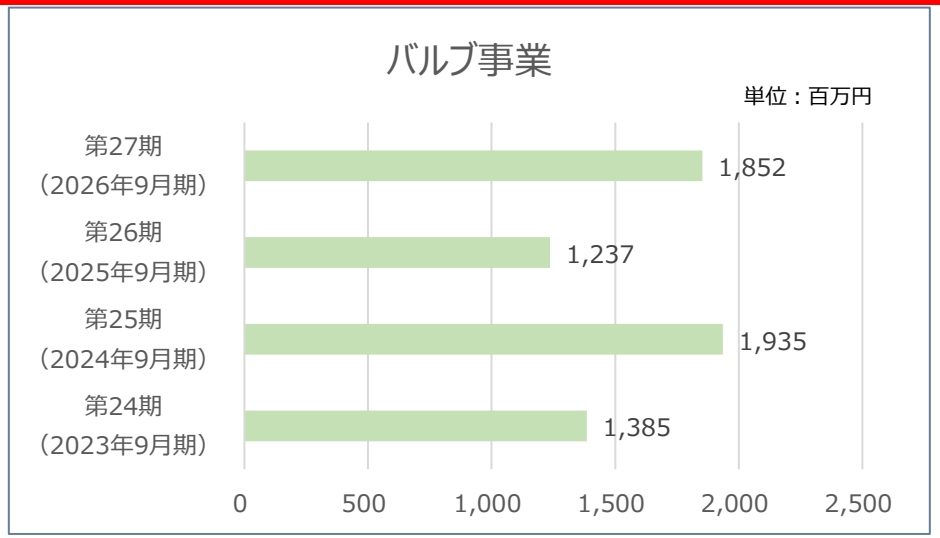


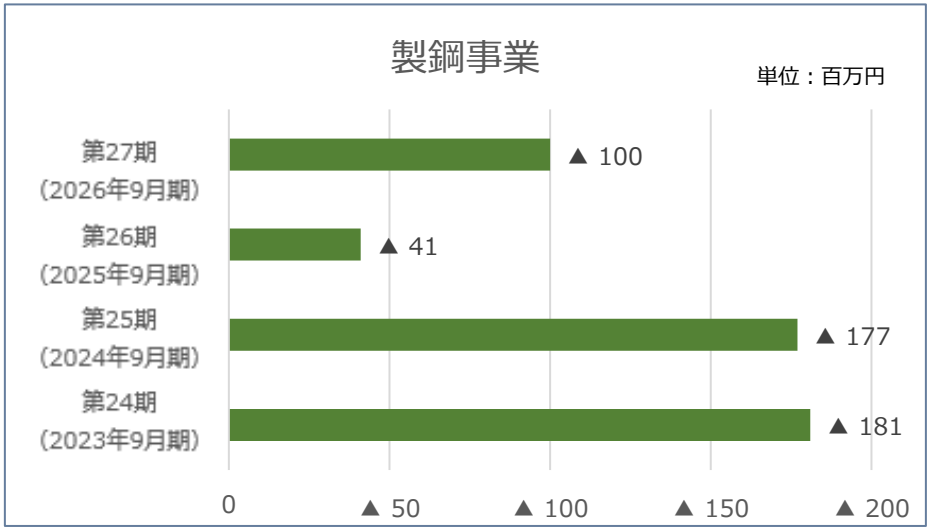


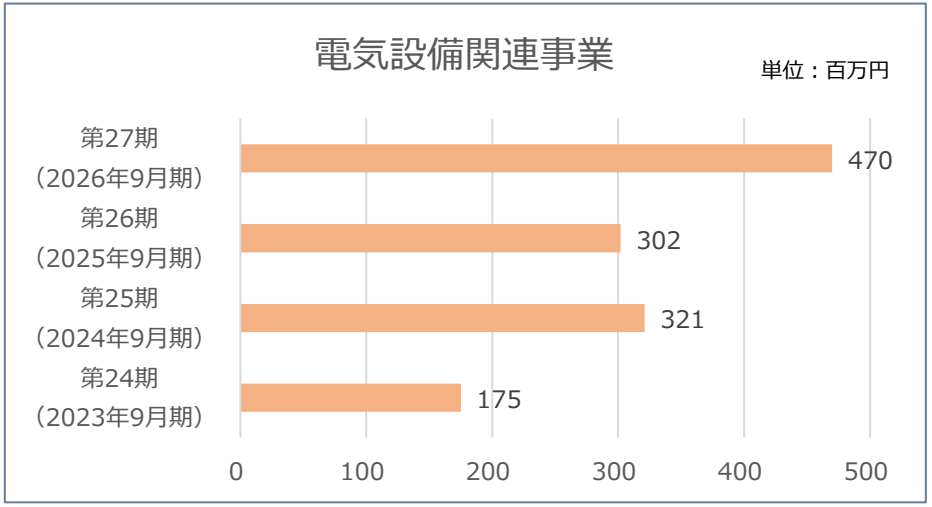


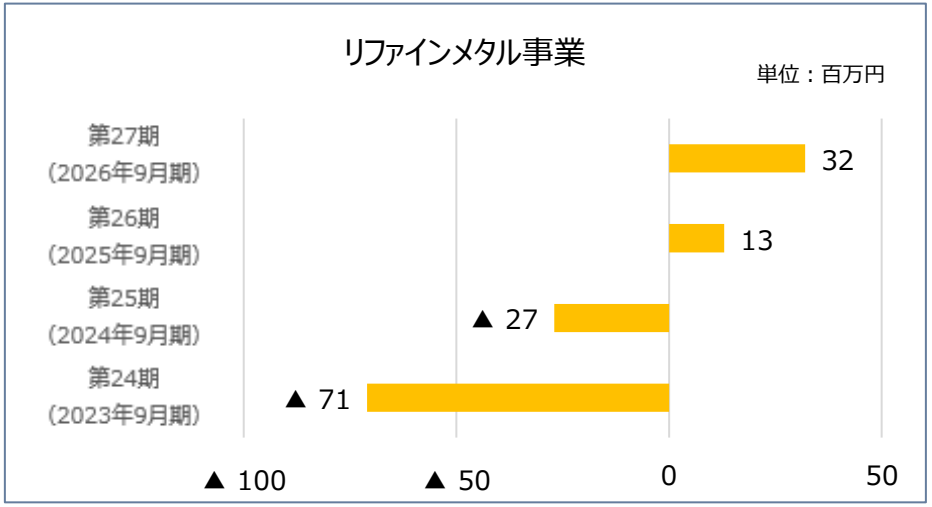
（注）・電気設備関連事業につきましては、太陽電業株式会社の売上高となっております。
・リファインメタル事業につきましては、TVEリファインメタル株式会社の売上高となっております。
・海外売上高につきましては、TVEおよびTGA （TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte. Ltd.（シンガポール）の略称）それぞれの海外売上高より内部取引額を差引いた売上高を記載しております。
・各セグメントの売上高には、調整額が含まれておらず、それぞれの合計は連結売上高とは一致しません。

セグメント別　営業利益・損失推移









（注）・バルブ事業の営業利益につきましてはメンテナンス事業の利益を含んだ金額を記載しております。
・海外事業につきましては、それぞれの事業の内数となっているため集計しておりません。
・電気設備関連事業につきましては、太陽電業株式会社の営業利益となっております。
・リファインメタル事業につきましては、TVEリファインメタル株式会社の営業利益となっております。
・各セグメントの営業利益には、本社費用等の調整額は含まれておらず、それぞれの合計は連結営業利益とは一致しません。

4 中期経営計画2023進捗状況

・数値目標の修正
・トピックス

中期経営計画2023　数値目標の修正

安定的成長と持続的収益性の確保による企業価値の向上を図る

2030年目標（売上高120億円・営業利益10億円）を、第28期より前倒しで達成する見通し。
今後2年間はこの水準での安定的な収益確保を最優先し、事業環境の変化と成長機会を見極める。
その成果を踏まえ、第５次中期経営計画で2030年の数値目標を見直す。

2027年９月期から修正目標
売 上 高 ：120億円
営業利益：　12億円

第４次中期経営計画の当初目標
売 上 高 ：100億円
営業利益：　7億円

第25期実績
（2024年９月期）
売上高 ：112億円
営業利益：10億円

第26期実績
（2025年９月期）
売上高：101億円
営業利益：5.9億円

第27期実績
（2026年９月期）
売上高：115億円
営業利益：12億円

第28期予想
（2027年９月期）
売上高：120億円
営業利益： 12億円

第29期目標
（2028年９月期）
売上高：120億円
営業利益： 12億円

次の成長に向けた見極めと基盤強化の２年間

▷原子力政策の取り込み
▷次世代燃料火力発電所への取組み
▷廃止措置事業の事業基盤強化
（事業投資）

2030年へ向けた取組み

▷原子力政策の取り込み
▷次世代燃料火力発電所への取組み
▷廃止措置事業の本格参入（事業投資）
▷高温ガス炉、SMR、新型 革新炉等の次世代原発への取組み
▷水素還元製鉄、水素貯蔵等への取り組み

2030年の目標は次期中期経営計画で見直す

第４次中計策定時の2030年目標（参考）
売上高：120億円
営業利益：10億円

第４次中期経営計画「中期経営計画2023」（2023年～2028年）

第５次中期経営計画

中期経営計画2023 トピックス①

1.おおい工場新設（福井県おおい町）の状況

(1)工場新設の目的

①若狭地区での原子力事業再構築

②BCP（事業継続計画）への対応

③嶺南Ｅコースト計画（廃止措置ビジネス）への参画のための事業基盤強化



おおい第１工場のイメージ

（2）新工場の概要

①名称　：おおい第１工場

②建設地：福井県おおい町石山第27号28番地７

③延床面積：1,195㎡（鉄骨造平屋建て）

④着工時期：2026年６月

⑤竣工時期：2027年１月（事業開始は2027年3月予定）

（3）新工場（おおい第１工場）での事業および今後の計画

新工場では、若狭地区の原子力発電所等から安全弁を引き取り、分解・点検・修理を行う事業を展開するとともに、BCPへの対応として船舶・ボイラー等向けの汎用安全弁の製造を行う予定です。

また、発電所の廃止措置に伴う廃棄物収納容器等の製造を想定し、第2工場の建設を計画しております。同工場では、若狭地区の発電所等からクリアランス制度により再利用可能となった金属（インゴット）を活用し、溶解鋳造・加工・溶接を経て製品化することで、長期にわたる廃止措置を支える事業基盤の構築を目指します。



福井県若狭地区

2.2026年10月1日付組織変更について

（1）経営戦略本部の新設、デジタル戦略部への改称（旧 情報システム部）

事業環境が大きく変化する中、経営戦略の立案と実行をより一体的に推進するため、経営企画部と情報システム部を再編し「経営戦略本部」を設置します。そのもとに「経営企画部」を配置するとともに、「情報システム部」を「デジタル戦略部」へ改称し、経営戦略の実現をデジタルのチカラで支える中核組織として位置づけます。

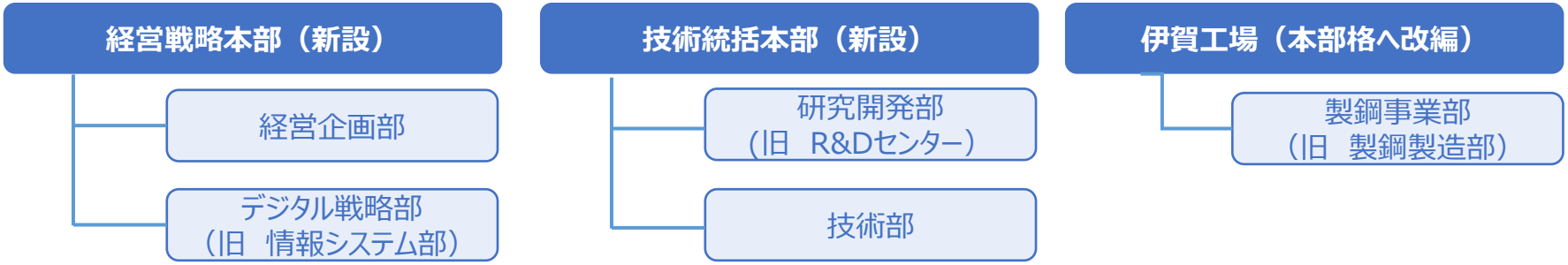
（2）技術統括本部の新設、研究開発部への改称（旧 R&Dセンター）

技術戦略の立案・実行機能を強化し、技術部門と研究開発部門の連携を一層促進するため、新たに「技術統括本部」を設置します。そのもとに「技術部」を配置するとともに、「R&Dセンター」を「研究開発部」へ改称し、技術開発・研究開発を一体的に推進して製品・サービスの高度化を担う組織として機能を強化します。

（3）伊賀工場の組織体制強化、製鋼事業部への改称（旧 製鋼製造部）

市場のニーズや鋳鋼業界の急速な変化に的確に対応し、鋳鋼製品の競争力向上を推進するため、迅速な意思決定を可能とするマネジメント体制を整備します。「伊賀工場」を本部格組織として改編し、そのもと「製鋼製造部」を「製鋼事業部」へ改称して製鋼事業の機能を統括し、機動的な事業運営と生産体制の効率化・強化を図ります。

■ 新体制のイメージ



5 キャッシュ・アロケーション

想定される今後4年間のキャッシュ・アロケーション

営業キャッシュ・フローと政策保有株式の売却を原資に、成長投資と株主還元を両立する

対象期間　第28期(2027年9月期)～第31期（2030年9月期)

キャッシュイン	キャッシュアウト	主な内容
営業キャッシュ・フロー 5,920百万円	成長投資 9,464百万円	・工場建物、設備取得 ・M&Aを含む成長機会に備えた投資枠 ・試験研究費
借入 5,500百万円	設備更新 2,393百万円	・伊賀工場/既存設備の保守・更新 ・基幹システム更新　等
	有利子負債返済 950百万円	
政策保有株式の売却等 1,911百万円	配当 524百万円	・配当金
合計　13,331百万円	合計　13,331百万円	

6 第28期業績予想

1．第28期（2027年9月期）連結業績予想

単位：百万円

	第27期実績 2026年9月期	第28期予想 2027年9月期
売上高	11,524	12,000
営業利益	1,205	1,200
経常利益	1,347	1,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,104	850

2．第28期（2027年9月期）セグメント別売上高予想

単位：百万円

	第27期実績 2026年9月期	第28期予想 2027年9月期	前期比
バルブ事業	3,082	4,216	+36.8％
メンテナンス事業	4,846	4,176	▲13.8％
製鋼事業	1,430	1,450	+1.4％
電気設備関連事業	1,956	2,069	+5.8％
リファインメタル事業	224	180	▲19.6％
調整額	▲14	▲16	-
合計	11,524	12,000	+4.1％

7 株主還元

株主還元

株主還元方針

安定配当を軸に、長期・安定保有を支える配当政策を実施

1.基本方針

安定配当

グループの資源を最大限に活用し、
高効率の経営で最大限の利益を創出。
安定した配当を着実に実施する。

2.配当政策

累積配当性向

※一定の目安

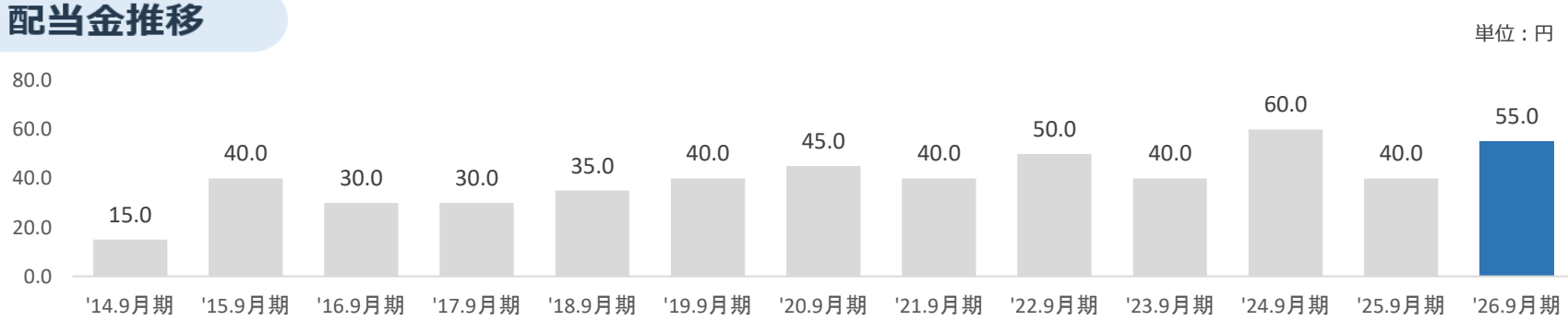
株主の長期・安定的な保有につながる
配当政策を実施する。

配当実績・見込み・予想

	第24期 2023年9月期	第25期 2024年9月期	第26期 2025年9月期	第27期 2026年9月期（見込み）	第28期 2027年9月期（予想）
親会社株主に帰属する当期純利益	435 百万円	721 百万円	597 百万円	1,104 百万円	850 百万円
年間配当	40.0 円	60.0 円	40.0 円	55.0 円	50.0 円
配当総額	93 百万円	140 百万円	93 百万円	129 百万円	－
配当性向	21.5%	19.5%	15.7%	11.7%	13.8%

・第27期（2026年9月期）の親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上による一過性の利益を含みます。
これは会計処理上の影響であり、そのため配当性向は11.7%と一時的に低下していますが、安定配当を基本とする方針に変更はありません。

配当金推移



E N D

お問い合わせ
経営戦略本部
TEL：06-6416-1184

【見通しに関する注記事項】
本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。
実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。
そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更等が含まれます。

参考情報

・決算短信（2026年9月期）
・中期経営計画2023
（2026年11月12日改定）

詳細はダウンロードのうえ、ご参照ください。